

## 令和6年度ひたちなか市一般会計予算

令和6年度ひたちなか市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ60,713,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和6年 3月 4日 提出

ひたちなか市長 大谷 明

令和 年 月 日 議決

# 第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 市税		24,994,561
	1. 市民税	11,368,977
	2. 固定資産税	10,376,651
	3. 軽自動車税	486,452
	4. 市たばこ税	1,120,000
	7. 入湯税	3,632
	8. 都市計画税	1,638,849
2. 地方譲与税		562,000
	1. 地方揮発油譲与税	122,000
	2. 自動車重量譲与税	320,000
	3. 森林環境譲与税	20,000
	4. 特別とん譲与税	100,000
3. 利子割交付金		11,000
	1. 利子割交付金	11,000
4. 配当割交付金		140,000
	1. 配当割交付金	140,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		160,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	160,000
6. 法人事業税交付金		500,000
	1. 法人事業税交付金	500,000
7. 地方消費税交付金		4,100,000
	1. 地方消費税交付金	4,100,000
8. ゴルフ場利用税交付金		12,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	12,000
9. 環境性能割交付金		68,000
	1. 環境性能割交付金	68,000
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		38,000
	1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,000
11. 地方特例交付金		936,000
	1. 地方特例交付金	923,000
	2. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	13,000
12. 地方交付税		3,512,000
	1. 地方交付税	3,512,000
13. 交通安全対策特別交付金		20,000
	1. 交通安全対策特別交付金	20,000

款	項	金額
14. 分担金及び負担金		1,348,407
	2. 負担金	1,348,407
15. 使用料及び手数料		923,318
	1. 使用料	566,638
	2. 手数料	356,680
16. 国庫支出金		9,347,558
	1. 国庫負担金	8,118,039
	2. 国庫補助金	1,174,901
	3. 国庫委託金	31,896
	4. 国庫交付金	22,722
17. 県支出金		4,620,173
	1. 県負担金	3,148,218
	2. 県補助金	1,181,527
	3. 県委託金	274,575
	4. 県交付金	15,853
18. 財産収入		61,445
	1. 財産運用収入	61,443
	2. 財産売払収入	2
19. 寄付金		404,103
	1. 寄付金	404,103
20. 繰入金		4,418,024
	2. 特別会計繰入金	54
	3. 基金繰入金	4,417,970
21. 繰越金		500,000
	1. 繰越金	500,000
22. 諸収入		1,086,211
	1. 延滞金加算金及び過料	9,802
	2. 市預金利子	76
	3. 貸付金元利収入	482,293
	4. 団体支出金	69,583
	7. 雑入	524,457
23. 市債		2,950,200
	1. 市債	2,950,200
歳入	合計	60,713,000

## (歳 出)

款	項	金 額
1. 議会費		356,482
	1. 議会費	356,482
2. 総務費		6,333,256
	1. 総務管理費	4,841,276
	5. 徴税費	580,660
	10. 住民基本台帳費	373,088
	15. 選挙費	1,575
	20. 統計調査費	36,527
	25. 監査委員費	53,690
	30. 防災費	446,440
3. 民生費		24,269,397
	1. 社会福祉費	12,780,801
	5. 児童福祉費	9,110,749
	10. 生活保護費	2,377,847
4. 衛生費		3,889,082
	1. 保健衛生費	1,903,919
	5. 清掃費	1,874,881
	10. 環境保全対策費	110,282
5. 労働費		184,760
	5. 労働諸費	184,760
6. 農林水産業費		580,690
	1. 農業費	438,760
	5. 水産業費	141,930
7. 商工費		983,468
	1. 商工費	983,468
8. 土木費		7,419,128
	1. 土木管理費	238,434
	5. 道路橋りょう費	1,832,034
	10. 河川費	653,155
	15. 港湾費	84,960
	20. 都市計画費	4,231,825
	25. 住宅費	378,720
9. 消防費		2,432,922
	1. 消防費	2,432,922
10. 教育費		7,272,106
	1. 教育総務費	1,047,756
	5. 小学校費	2,069,497
	10. 中学校費	1,075,748

款	項	金額		
	15. 義務教育学校費	156,698		
	20. 幼稚園費	199,791		
	25. 社会教育費	1,641,707		
	30. 保健体育費	1,080,909		
11. 災害復旧費		13		
	1. 農林水産施設災害復旧費	3		
	3. 厚生労働施設災害復旧費	3		
	5. 公共土木施設災害復旧費	4		
	7. 文教施設災害復旧費	2		
	10. 公共施設災害復旧費	1		
12. 公債費		6,891,696		
	1. 公債費	6,891,696		
14. 予備費		100,000		
	1. 予備費	100,000		
歳	出	合	計	60,713,000

## 第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
市民総合賠償補償保険料	令和6年度から令和7年度まで	4,169
第4次総合計画策定支援業務委託事業	令和6年度から令和7年度まで	25,355
人間ドック等受診費用補助事業	令和6年度から令和7年度まで	26,210
民間病院医療施設整備費補助事業	令和6年度から令和7年度まで	80,000
健康診査及び各種検診受診券作成業務委託事業	令和6年度から令和7年度まで	2,368
後期高齢者健康診査受診券作成業務委託事業	令和6年度から令和7年度まで	3,174
ごみ処理施設維持業務委託事業	令和6年度から令和7年度まで	30,250
廃棄物処理施設用車両購入	令和6年度から令和7年度まで	20,000
し尿処理施設維持業務委託事業	令和6年度から令和9年度まで	329,196
最終処分方策検討業務委託事業	令和6年度から令和7年度まで	14,917
消防ポンプ自動車購入	令和6年度から令和7年度まで	28,078
小中学校LED照明機器賃貸借	令和6年度から令和16年度まで	422,670
高野小学校給食室増築事業	令和6年度から令和7年度まで	463,670
高野小学校給食附帯施設整備事業	令和6年度から令和7年度まで	140,492
新中央図書館設計業務委託事業	令和6年度から令和7年度まで	241,010

### 第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
コミュニティ施設除却事業費	35,100	普通貸借 又は証券 発行(た だし、証 券発行の 場合にお いて発行 価格が額 面金額を 下回ると きは、そ れぞれの 発行価格 差減額を 埋めるた めに必要 な金額を 限度額に 加算した 金額を限 度額とす る)	5.0%以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る政府資 金及び地 方公共団 体金融機 構資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後 においては、 当該見直 し後の利 率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合には、その債 権者と協定す るところによる。 ただし、市財政 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 又は繰上償還若 しくは低利に借 り換えることが できる。
コミュニティ施設整備事業費	47,800			
旧学校施設等除却事業費	7,700			
佐和駅自転車駐車場整備事業費	53,900			
市所有集会所施設除却事業費	6,500			
低公害車整備事業費	5,400			
防災行政無線デジタル化整備事業費	382,600			
災害援護資金貸付資金	2,500			
老人福祉施設等除却事業費	30,500			
公立保育所施設整備事業費	55,200			
民間保育所等施設整備費補助金	16,600			
保健センター整備事業費	41,300			
勤労者総合福祉センター整備事業費	27,400			
漁港建設事業負担金	44,500			
橋梁整備事業費	240,300			
市道整備事業費	148,500			
地方道路等整備事業費	232,200			
道路交通安全施設整備事業費	1,800			
都市基盤河川改修事業費	150,800			
茨城港常陸那珂港区建設事業負担金	76,400			
緊急自然災害防止対策事業費	69,400			
区画道路等整備事業費	45,500			
佐和駅東地区外排水路整備事業費	3,700			
都市計画街路整備事業費	63,100			
都市公園整備事業費	30,500			
既設市営住宅整備事業費	72,100			
消防施設整備事業費	48,600			
小学校施設整備事業費	274,000			
中学校施設整備事業費	40,200			
中学校用地取得事業費	79,500			
新中央図書館建設事業費	63,200			
文化会館整備事業費	12,300			
体育施設整備事業費	91,100			
教育債借換債	300,000			
臨時財政対策債	150,000			
合 計	2,950,200			